



基礎からわかる! 為替リスクの 対策提案

外国為替相場は、1ドル=140円台が視野に入る局面がみられるなど、昨今の変動は激しい。海外取引のある法人に営業店担当者はどのような提案ができるのか、数回に分けて情勢や提案手法を紐解いていく。

第1回 為替リスク対策の必要性と企業の状況

中西尚孝 一般社団法人貿易アドバイザー協会 (AIBA) 所属

海外取引の状況と影響を確認しよう

1. 外国為替相場の影響を受ける企業のパターン

まず、外国為替の影響を受けるのは海外取引を行っている企業だ。ひと口に海外取引といっても、その内容は次の4つのパターンに大きく分けられる。

- ①日本から外国に物品を販売する輸出取引を行っている輸出企業
- ②外国から日本に物品を購入する輸入取引を行っている輸入企業

円安が20円以上進み20年ぶりの水準に

2. 主要通貨における近年の外国為替相場

担当者が為替リスクの対策を提案する場合、企業側もある程度の知識をもっている。為替リスクの対策を提案する前に、前提として為替に関する基本的な状況を理解しておく。海外取引において使われる決済通貨は、日本円よりも米ドルが大勢を占める。欧州(EU)との取引ではユーロだ。そこで以下では、こうした通貨の直近の相場動向を述べていく。

米ドルの対円相場は、今年3月中旬までは1ドル=115円前後で推移していた。これが円安に進んでいき、7月中旬には24年ぶりの139円台となったのである。

主要要因には、米国がインフレを抑制するために実行している金利の引上げがある。米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会(FRB)は今年3月、政策金利の誘導目標を0.25%引き上げて2020年3月からのゼロ金利政策を解除し、量的緩和策終了も発表。利上げは5月に0.5%、6月に0.75%で実行し、さらに7月も0.75%の利上げを決定した。

この間、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、新型コロナウイルス感染症を抑え込むための中国のロックダウン(都市封鎖)といった状況が舞い込んだ。こうした影響もあって物価上昇懸念が高まっていた米国が利上げに踏み切ったことで、米ドルは主要な通貨に対して急速なスピードで高騰、さらなる円安進行も懸念されたのである。

米ドルの影響は日本円にとどまらない。そのほかの主要

- ③外国に現地子会社を持って現地生産・販売を行っている海外進出企業
 - ④上述①～③のすべてを手掛けている企業
- 営業店の担当者は、4つのいずれかに当てはまる取引を行っている企業が、外国為替相場の変動によって事業や業績に大きな影響を受けるということを理解しておこう。
- 基本的な考え方として、円安が進行すれば①輸出型企業にはプラスに、②輸入型企業にはマイナスに働きやすい。③と④は個別に影響を見極める必要がある。③海外現地法

図表1 円安が進行した場合の影響

①日本から外国に物品を販売する輸出取引を行っている輸出型企業	→	プラス
②外国から日本に物品を購入する輸入取引を行っている輸入型企業	→	マイナス
③外国に現地子会社を持って現地生産・販売を行っている海外進出企業	→	企業によって異なる (現地からの販売先に注意)
④上述①～③のすべてを手掛けている企業	→	企業によって異なる

(出所) 筆者作成